

## 令和2年度 本宮市介護保険運営協議会兼本宮市地域包括支援センター運営協議会

I. 開催日時 令和2年10月28日(水) 15:00~16:15

II. 開催場所 えぼか 2階 中会議室

### III. 出席者

委員：吉田委員、古田部委員、安田委員、檜村委員、安齋委員、川名(直)委員

川名(克)委員、遠藤委員、堀内委員 川名(修)委員 計10名

事務局：坂上保健福祉部長、渡辺高齢福祉課長、菅野包括支援係長、宮内副専門保健技師  
川名介護保険係長

桑原本宮第1地域包括支援センター長、遠藤本宮第2地域包括支援センター長、  
佐藤白沢地域包括支援センター長

### IV. 進行

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議 事

(1) 第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について

(2) その他

4. その他

5. 閉 会

### V. 会議経過

1. 開 会【欠席委員なし、出席委員過半数により協議会の成立を確認】

2. 挨拶【古田部会長】

《ここより、会長が運営協議会の議長となり進行》

3. 議 事

(1) 第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について

◆資料1-1、1-2、1-3により説明

◆質 疑

【委 員】

資料1-1、p12にある本市と福島県の第7期保険料基準額は誤りであると思うがいかがか。また県内自治体中41番目とあるが19番目ではないか。

【事務局】

基準額は端数を切り上げ、5,900円である。福島県の金額と順位については確認したい。

【委 員】

p14の日常生活圏域の図中、「白沢」という表現はあまりしないと聞いている。

【事務局】

確認のうえ修正する。

【委 員】

2040年には第二次ベビーブームの方が高齢者になることで高齢化率が35%となり、出生者は40%と大幅に減少すると聞いているので、長期的な視点で検討していただきたいと考える。

【事務局】

次期計画の更に先のことについては、将来推計値を国のシステムを用いて出す方向性

にはなっている。数字でお出しできるものについては、極力お示ししたい。

【委員】

改訂基本指針に「2025・2040年を見据えた」とあるので、対応した形で出していただければと思う。

【委員】

p22の文言は国の言葉と思われるので、本宮市の言葉であると良い。また災害やコロナ対策についても盛り込んでいただけると良い。

【委員】

コロナではマスクや手洗いの自助努力が言われているが、それ以外の対策についても極力盛り込んでほしい。

【事務局】

具体的な感染予防対策については書ききれないと思われる。災害、コロナについては、国からの指針に基づきながら計画の中で謳っていききたいと思う。

【委員】

p15の高齢者調査に回答した立場だが、市として調査結果から感じたことを伺いたい。

【事務局】

分析1にある交通手段の問題や買い物支援については、取り組みが必要と考えている。

【委員】

公共の交通機関が少ないので、足がない人の意見を拾い上げてほしい。

【委員】

アンケートだけで終わってしまうのか、計画に盛り込まれるのか。交通手段については、議会でも挙がっているがなかなか進んでいないとも聞いている。分析2の口腔については誤嚥性肺炎予防のため大切であるし、分析4の日常生活については、ボランティア組織を作ることが必要と感じる。

【事務局】

自助・共助・公助を踏まえながら取り組んでいきたい。

【委員】

今後のスケジュールを知りたい。現時点での資料には、国の示す改訂ポイントのうち含まれていないものがあるようだが、今後入れられていくという解釈でよいか。

【事務局】

11月末には第3回目の協議会を開催し、素案をお示しご協議いただく予定である。年明けにはパブリックコメント、来年2月の第4回協議会にて保険料の設定をし、市長へ具申いただきたい。

国の改訂ポイントについては、市には設置されていない有料老人ホームの部分など割愛する箇所もあるかもしれないが、極力計画に入れていきたい。

【委員】

介護保険料は全国平均より高いため、分析・精査が必要と思われる。

【事務局】

ご意見を踏まえ確認したい。

(2) 本宮市リハビリテーション提供体制に関する取組と目標について

◆資料2により説明

中段グラフ内、本宮市 16.1 を 16.2 へ訂正

◆質 疑

【委 員】

近隣自治体と比べ認定率が低いとあるが、どのような理由からか。健康な人が多いのか、受け皿が少ないのか。

【事務局】

前期高齢者の割合が多い状況にあることが一点、また市では介護予防にも長年取り組んできていることも寄与していると考えられる。

【委 員】

短期集中リハビリテーション算定者数が、国や全国と比べて高いのはなぜか。

【事務局】

県平均と比較すれば、事業者数が多い状況であるためと考えられる。

(3) その他

◆前回協議会で挙げられた事項について回答

①新型コロナウイルスによる給付実績への影響について

【事務局】

直近の確認では、サービスの利用控えはなかったとみられる。

②地域密着型事業所整備事業について

【事務局】

10月9日から11月6日まで募集しているが、現時点で応募はない。

③地域包括支援センター職員の不足について

【事務局】

第一包括において、11月2日より社会福祉士の配置が予定されている。

④利用者負担軽減事業の利用者数について

【事務局】

令和2年度の決定者は61名である。

5. その他

6. 閉 会